

第4回「ビジネスパーソン1000人調査」(仕事の生産性)

生産性向上のためにできること1位は「新しい知識・技能を学ぶ」、 ワークライフバランス意識も上位に

男性よりも女性の方が意識高く、40代の4人に1人が「できることは特にない／わからない」

企業の人材育成やものづくり革新、調査・システム開発などの経営支援サービスを提供する日本能率協会グループは、このたび、全国のビジネスパーソン1000人に対して意識調査を行いました。この調査は働く人びとに焦点を当て、その時々々の旬の話題をデータで紹介するシリーズです。

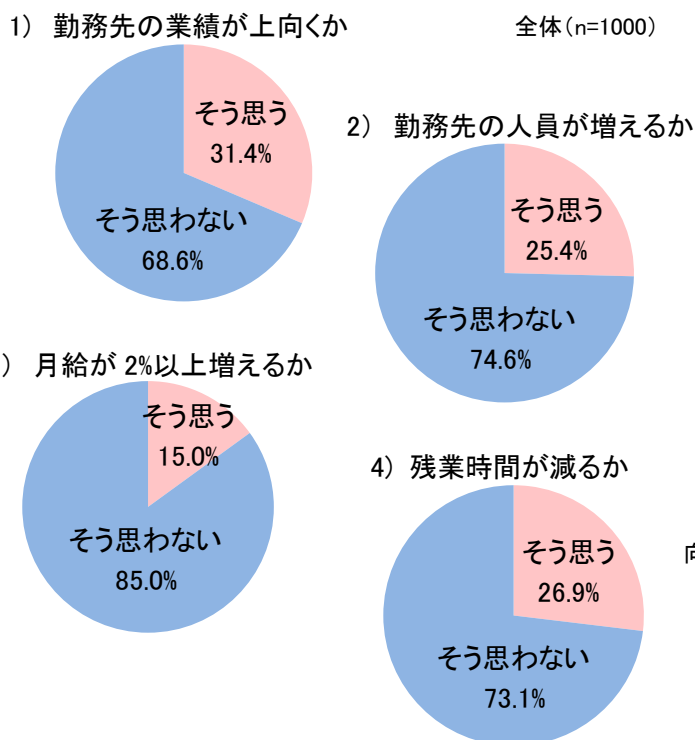
今回、個人で取り組める仕事の生産性向上策について聞いたところ、「新しい知識・技能を学ぶこと」が1位。能力開発によって仕事の質を高めようとする前向きな姿勢がうかがえる結果となりました。

(同調査で行ったその他の結果についても、順次発表予定です)

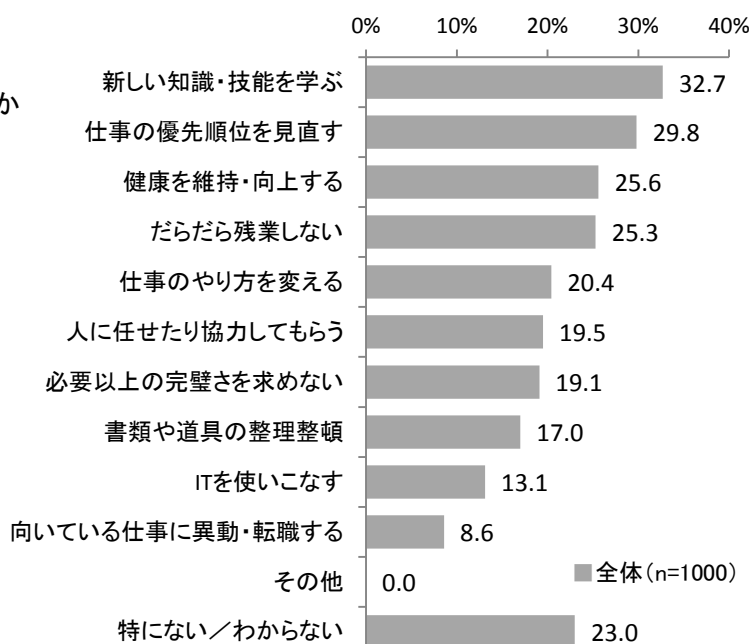
調査名称	第4回ビジネスパーソン1000人調査
調査期間	2014年12月1日(月)～8日(月) 8日間
調査対象	(株)日本能率協会総合研究所「JMARリサーチモニター」のうち全国の20歳～69歳までの正規・非正規雇用の就業者(企業や団体で働く正社員、役員、経営者、契約・嘱託社員、派遣社員。ただしパート・アルバイト、医師・弁護士などの専門職業、自由業を除く)
調査方法	インターネット調査
回答数	1,000人(内訳:男性556人、女性444人) ※回答は小数点第2位を四捨五入

1. 生産性向上のためにできること1位は「新しい知識・技能を学ぶ」、ワークライフバランス意識も上位

図表1: 2015年は、あなたの勤務先やご自身にとってどのような1年になると思いますか。(二者択一)



図表2: 仕事の生産性を上げるために、あなた自身ではどのようなことができると思いますか。(あてはまるものをすべて選択)



2015年の予測は、「勤務先の業績が上向くと思わない」人が68.6%、「勤務先の人員が増えると思わない」人が74.6%、「月給が2%以上増えると思わない」人が85.0%、「残業時間が減ると思わない」人が73.1%でした。勤め先の経営状態や長時間労働の改善については、あまり明るい見通しを持っていません。【p1_図表1】

仕事の生産性を上げるために、自分自身ではどのようなことができると思うかを聞いたところ（複数回答）、1位「新しい知識・技能を学ぶ」（32.7%）、2位「仕事の優先順位を見直す」（29.8%）、3位「健康を維持・向上する」（25.6%）となりました。僅差の4位は「だらだら残業しない」（25.3%）です。

能力開発やタイムマネジメントなど従来の生産性向上手法に加え、健康的にイキイキと働いてこそその能率に注目する人も多く、ワークライフバランス意識の高まりがうかがえます。【p1_図表2】

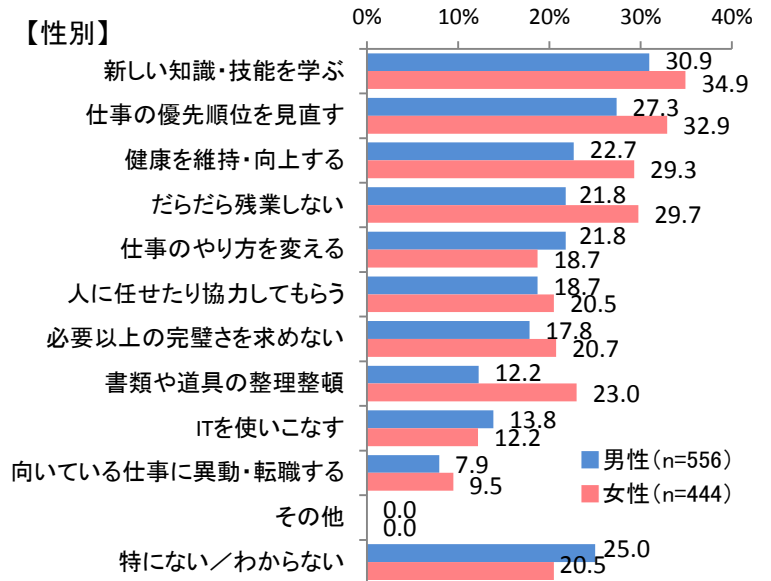
2. 女性の方が意識の高い「整理整頓」「だらだら残業しない」「健康維持・向上」「仕事の優先順位見直し」

仕事の生産性を上げるための取り組みを性別に見ると、男女とも1位「新しい知識・技能を学ぶ」、2位「仕事の優先順位を見直す」です。

回答率に5ポイント以上差が出たのは、「書類や道具の整理整頓」（男性9位12.2%、女性5位23.0%）、「だらだら残業しない」（男性4位21.8%、女性3位29.7%）、「健康を維持・向上する」（男性3位22.7%、女性4位29.3%）、「仕事の優先順位を見直す」（男性2位27.3%、女性2位32.9%）です。生産性を上げるための取り組みが「特にない／わからない」人は、男性25.0%に比べて女性は20.5%にとどまります。

女性の方が回答の割合が高い傾向にあることから、生産性向上の取り組みについて意識が高いことがうかがえます。【p2_図表3】

図表3: 仕事の生産性を上げるために、あなた自身ではどのようなことができると思いますか。（あてはまるものをすべて選択）



3. 40代の4人に1人が、「生産性向上のためにできることは特にない／わからない」

年代別では、20代・30代・40代は「新しい知識・技能を学ぶ」が1位、50代・60代は「仕事の優先順位を見直す」。20代・30代は「だらだら残業しない」が3位になのに対し、40代・50代・60代は「健康を維持・向上する」が上位に挙げられました。また、40代回答者の4人に1人以上にあたる26.9%が、生産性を上げるための取り組みが「特にない／わからない」と回答しました。【p2_図表4】

図表4: 仕事の生産性を上げるために、あなた自身ではどのようなことができると思いますか。（あてはまるものをすべて選択）

位	20代(n=159)	%	位	30代(n=245)	%	位	40代(n=249)	%	位	50代(n=202)	%	位	60代(n=145)	%
1	新しい知識・技能を学ぶ	33.3	1	新しい知識・技能を学ぶ	30.6	1	新しい知識・技能を学ぶ	32.5	1	仕事の優先順位を見直す	30.7	1	仕事の優先順位を見直す	40.0
2	仕事の優先順位を見直す	29.6	2	仕事の優先順位を見直す	29.0	2	健康を維持・向上する	24.5	2	新しい知識・技能を学ぶ	30.2	2	新しい知識・技能を学ぶ	39.3
3	だらだら残業しない	28.3	3	だらだら残業しない	27.8	3	仕事の優先順位を見直す	24.1	3	健康を維持・向上する	28.7	3	健康を維持・向上する	37.9
4	仕事のやり方を変える	25.2	4	健康を維持・向上する	18.8	4	だらだら残業しない	20.5	4	だらだら残業しない	26.2	4	人に任せたり協力してもらう	29.0
5	健康を維持・向上する	22.6	5	人に任せたり協力してもらう	17.6	5	仕事のやり方を変える	18.9	5	人に任せたり協力してもらう	19.3	5	仕事のやり方を変える	26.9
6	必要以上の完璧さを求めない	22.0	6	必要以上の完璧さを求めない	17.1	6	必要以上の完璧さを求めない	18.9	6	書類や道具の整理整頓	18.8	6	だらだら残業しない	24.8
7	人に任せたり協力してもらう	20.8	7	仕事のやり方を変える	16.7	7	人に任せたり協力してもらう	15.3	7	仕事のやり方を変える	18.3	7	必要以上の完璧さを求めない	23.4
8	書類や道具の整理整頓	17.0	8	書類や道具の整理整頓	16.3	8	書類や道具の整理整頓	14.5	8	必要以上の完璧さを求めない	16.3	8	書類や道具の整理整頓	20.0
9	向いている仕事に異動・転職する	13.8	9	ITを使いこなす	10.6	9	ITを使いこなす	10.4	9	ITを使いこなす	16.3	9	ITを使いこなす	17.2
10	ITを使いこなす	13.2	10	向いている仕事に異動・転職する	9.0	10	向いている仕事に異動・転職する	8.4	10	向いている仕事に異動・転職する	6.4	10	向いている仕事に異動・転職する	5.5
	その他	0.0		その他	0.0		その他	0.0		その他	0.0		その他	0.0
	特にない／わからない	23.3		特にない／わからない	20.8		特にない／わからない	26.9		特にない／わからない	23.8		特にない／わからない	18.6

コメント

労働規制改革の議論が進み、法改正や企業の対応に注目が集まっています。この調査では、現場で働く一人ひとりが生産性向上のために取り組めることは何か、ビジネスパーソンの意識を問いました。

全体の結果を見ると、「新しい知識・技能を学ぶ」が1位となったことから、自分の可能性を広げて仕事の質を高めようというビジネスパーソンの前向きさ、向上心がうかがえます。半面、「仕事のやり方を変える」(5位)、「人に任せたり協力してもらう」(6位)、「ITを使いこなす」(9位)といった項目は相対的に低めです。2015年の見通しとしては、会社の業績は上がらない・人手は増えない・自分の残業も減らないと感じている人が多数ということもあり、周囲の人や組織を巻き込む改善には至らず、手もとの問題として対処しようという傾向が見られます。

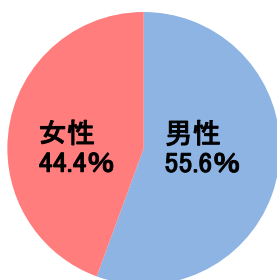
業務遂行上の課題はさまざまあり、それを解決するために必要なスキルも一様ではありません。企業側はそれらを整理し、働く人それぞれに適した能力開発の機会を提供することで生産性向上につながられるでしょう。また、より大きな成果を生み出すには、全体最適の視点で組織の能率を考えることが重要です。

今回は、会社の制度改革を待たずに始められる取り組みを聞きましたが、生産性を上げるために自分でどのようなことができるか「特になし／わからない」という回答をした人が23.0%いました。性別では男性が25.0%、年代別では40代が26.9%おり、4人に1人に達します。これは危機感を持つべき数字でしょう。

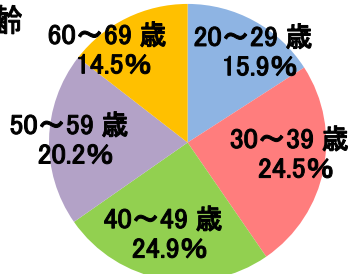
一人ひとりの労働力は有限であり、その中でも集中して仕事に取り組める時間には限りがあります。創造的な業務に時間を振り分け、仕事の価値を高めるよう、働き手それぞれが意識を変えていく必要があります。

回答者属性(n=1000)

性別



年齢



職業

正社員	59.4%
契約・嘱託社員	26.0%
派遣社員	10.0%
役員	2.4%
経営者	2.2%

居住地

北海道・東北・北陸	11.9%
関東・甲信越	44.4%
東海	10.3%
近畿	19.3%
中国・四国	6.7%
九州・沖縄	7.4%

業種

農林水産業	0.3%
建設業	7.7%
製造業	21.6%
電気・ガス・水道供給	1.6%
情報通信業	5.4%
運輸業	5.0%
商社・卸売業	5.0%
小売業	6.7%
金融・保険業・証券	5.2%
不動産業	3.3%
飲食・宿泊業	1.2%
医療・福祉	6.1%
教育・学習支援	4.3%
広告・マスコミ	0.5%
官公庁・団体	5.2%
サービス業	17.1%
その他	3.8%

以上